

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	29,096,477	29,639,234	実質収支比率	4.2	1.3																																																
市町村名	伊勢原市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入歳出差引	800,241	345,246	経常収支比率	96.4	95.0	( 1 )	( 103.2 )	( 103.5 )																																													
						首都		翌年度に繰越すべき財源	47,575	111,502	標準財政規模	18,128,664	17,819,823																																																
						近畿	×	実質収支	752,666	233,744	財政力指数	1.03	1.09																																																
						中部	×	単年度収支	518,922	-488,562	公債費負担比率	12.9	12.4																																																
人口	22年国調(人)	101,039	産業構造( 5)		過疎	×	積立金	1,224	210,077	健全化判断比率																																																			
	17年国調(人)	100,579			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																	
	増減率(%)	0.5			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	604,853	172,827				連結実質赤字比率	-	-																																											
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	98,175	第1次	1,291	1,588	指数表選定		実質単年度収支	-84,707	-451,312	実質公債費比率	5.7	5.7	将来負担比率	131.1	123.9																																													
	23.03.31(人)	98,132		2.7	3.2	基準財政収入額	12,952,275	12,327,224	基準財政需要額	13,328,040	12,671,447	資金不足比率( 4)																																																	
	増減率(%)	0.0		第2次	12,101	12,261	標準税収入額等	16,715,727	15,966,589	経常経費充当一般財源等	17,359,210	17,533,072																																																	
面積(km <sup>2</sup> )	55.52		第3次	25.5	24.3	歳入一般財源等	20,081,343	20,713,849	地方債現在高	26,236,771	26,108,659	うち公的資金	20,054,230	20,536,222																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,820			34,018	35,340	債務負担行為額(支出予定額)	13,256,134	14,366,954	うち技能労働者	274,694	2,803	収益事業収入	-	-																																															
世帯数(世帯)	41,184			71.8	70.2	教育公務員	13	49,205	3,785	土地開発基金現在高	18,187	18,178	財政調整基金	56,713	660,342																																														
職員の状況																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	-	-	その他特定目的基金	629,376	724,811																																															
	市区町村長	1	6,762	一般職員	646	2,061,386	3,191	地方債現在高	26,236,771	26,108,659																																																			
	副市区町村長	1	5,243	うち消防職員	121	361,669	2,989	うち公的資金	20,054,230	20,536,222																																																			
	教育長	1	4,816	うち技能労働者	98	274,694	2,803	債務負担行為額(支出予定額)	13,256,134	14,366,954																																																			
	議会議長	1	5,277	教育公務員	13	49,205	3,785	収益事業収入	-	-																																																			
	議会副議長	1	4,549	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	18,187	18,178																																																			
	議会議員	19	4,220	合計	659	2,110,591	3,203	財政調整基金	56,713	660,342																																																			
					ラสบライレス指数( 6)	105.4	( 97.3 )		減債基金	-	-																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法通)の一覧</th> <th>公営企業(法非通)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td>(7) 秦野市伊勢原市環境衛生組合</td> <td>(12) 伊勢原市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 駐車場事業特別会計</td> <td>(8) 金目川水害予防組合</td> <td>(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(13) (財)伊勢原市事業公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td>(10) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td>(11) 神奈川県市町村職員退職手当組合</td> <td>(14) (財)伊勢原市みどりのまち振興財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 下水道事業特別会計	(7) 秦野市伊勢原市環境衛生組合	(12) 伊勢原市土地開発公社					(3) 駐車場事業特別会計	(8) 金目川水害予防組合	(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) (財)伊勢原市事業公社					(4) 介護保険事業特別会計	(10) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(11) 神奈川県市町村職員退職手当組合	(14) (財)伊勢原市みどりのまち振興財団					(5) 後期高齢者医療事業特別会計						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																						
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 下水道事業特別会計	(7) 秦野市伊勢原市環境衛生組合	(12) 伊勢原市土地開発公社																																																									
	(3) 駐車場事業特別会計	(8) 金目川水害予防組合	(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) (財)伊勢原市事業公社																																																									
	(4) 介護保険事業特別会計	(10) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(11) 神奈川県市町村職員退職手当組合	(14) (財)伊勢原市みどりのまち振興財団																																																									
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計																																																												

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	15,551,904	53.4	14,712,013	87.5	普通税	14,711,365	94.6	64,350	議会費	339,566	1.2	-	339,566
地方譲与税	234,963	0.8	234,963	1.4	法定普通税	14,711,365	94.6	64,350	総務費	3,366,906	11.9	28,676	2,819,949
利子割交付金	37,418	0.1	37,418	0.2	市町村民税	6,966,375	44.8	64,350	民生費	10,893,658	38.5	312,604	5,276,384
配当割交付金	34,585	0.1	34,585	0.2	個人均等割	130,975	0.8	-	衛生費	2,375,259	8.4	106,968	2,046,992
株式等譲渡所得割交付金	8,485	0.0	8,485	0.1	所得割	5,938,392	38.2	-	労働費	187,546	0.7	-	22,515
地方消費税交付金	952,606	3.3	952,606	5.7	法人均等割	275,726	1.8	-	農林水産業費	465,179	1.6	193,154	365,331
ゴルフ場利用税交付金	12,815	0.0	12,815	0.1	法人税割	621,282	4.0	64,350	商工費	631,090	2.2	-	143,298
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,989,891	44.9	-	土木費	4,145,693	14.7	1,668,602	2,518,290
自動車取得税交付金	97,285	0.3	97,285	0.6	うち純固定資産税	6,948,457	44.7	-	消防費	1,104,476	3.9	38,058	1,063,467
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	116,627	0.7	-	教育費	2,151,336	7.6	25,727	2,077,424
地方特例交付金	232,723	0.8	232,723	1.4	市町村たばこ税	638,472	4.1	-	災害復旧費	23,251	0.1	-	10,463
児童手当及び子ども手当特例交付金	107,252	0.4	107,252	0.6	鉱産税	-	-	-	公債費	2,612,276	9.2	-	2,597,423
減収補填特例交付金	125,471	0.4	125,471	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	472,145	1.6	375,765	2.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	375,765	1.3	375,765	2.2	目的税	840,539	5.4	-	歳出合計	28,296,236	100.0	2,374,951	19,281,102
特別交付税	95,865	0.3	-	-	法定目的税	840,539	5.4	-					
震災復興特別交付税	515	0.0	-	-	入湯税	648	0.0	-					
(一般財源計)	17,634,929	60.6	16,698,658	99.3	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	18,360	0.1	18,360	0.1	都市計画税	839,891	5.4	-					
分担金・負担金	314,418	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	301,807	1.0	75,618	0.4	法定外目的税	-	-	-					
手数料	81,842	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	4,174,776	14.3	-	-	合計	15,551,904	100.0	64,350					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,048,351	7.0	-	-									
財産収入	46,772	0.2	-	-									
寄附金	2,577	0.0	-	-									
繰入金	790,909	2.7	-	-									
繰越金	345,246	1.2	-	-									
諸収入	1,004,890	3.5	29,007	0.2									
地方債	2,331,600	8.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	141,900	0.5	-	-									
うち臨時財政対策債	1,037,000	3.6	-	-									
歳入合計	29,096,477	100.0	16,821,643	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	合計 98.2 91.6	98.0 90.9
(%) 年	市町村民税 97.9 90.1	97.8 89.5
	純固定資産税 98.3 92.4	98.1 92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,518,613	実質収支	377,399
下水道	1,287,184	再差引収支	281,228
駐車場整備	15,927	加入世帯数(世帯)	15,592
上水道	-	被保険者数(人)	27,793
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	863,764	1人当り	67
その他	1,351,738	保険税(料)収入額	251
		国庫支出金	67
		保険給付費	251

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,856,709	56.0	10,604,152	10,585,630	58.8
人件費	6,710,655	23.7	6,152,868	6,134,346	34.1
うち職員給	4,590,306	16.2	4,271,359	-	-
扶助費	6,533,778	23.1	1,853,861	1,853,861	10.3
公債費	2,612,276	9.2	2,597,423	2,597,423	14.4
元利償還金	2,604,292	9.2	2,589,439	2,589,439	14.4
内 うち元金	2,203,488	7.8	2,191,294	2,191,294	12.2
内 うち利子	400,804	1.4	398,145	398,145	2.2
一時借入金利子	7,984	0.0	7,984	7,984	0.0
その他の経費	10,041,325	35.5	8,256,522	6,773,580	37.6
物件費	3,871,587	13.7	3,126,159	2,949,466	16.4
維持補修費	190,687	0.7	180,576	172,979	1.0
補助費等	1,885,587	6.7	1,682,320	1,472,604	8.2
うち一部事務組合負担金	574,329	2.0	574,329	527,029	2.9
繰出金	3,518,613	12.4	3,266,967	2,178,531	12.1
積立金	4,851	0.0	500	-	-
投資・出資金・貸付金	570,000	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,398,202	8.5	420,428	-	-
うち人件費	35,917	0.1	35,917	-	-
普通建設事業費	2,374,951	8.4	409,965	-	-
うち補助	1,074,686	3.8	33,424	-	-
うち単独	1,247,961	4.4	339,137	-	-
災害復旧事業費	23,251	0.1	10,463	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,296,236	100.0	19,281,102	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 神奈川県伊勢原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and various income categories.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, and various income categories.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district organization financial status with columns for organization name, total revenue, total expenditure, and various income categories.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, and various financial indicators.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。
地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service and future liability status with multiple columns for years, ratios, and categories.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県伊勢原市

人口	98,176	人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	55.52	km <sup>2</sup>	績	実	赤	字	比	率	-
人口	29,096,477	千円	結	実	赤	字	比	率	5.7
総	28,296,236	千円	算	公	債	費	比	率	131.1
支	752,686	千円	算	公	債	費	比	率	
出	18,128,684	千円	将	来	負	担	比	率	
支	26,236,771	千円	市	町	村	類	型	H19	-1
規			(	年	度	毎	)	H20	-1
模								H21	-1
準								H22	-1
方									
價									
現									
在									

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

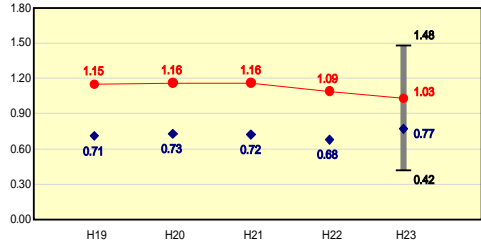
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [1.03]

類似団体内順位 9/88 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.97

**財政力指数の分析欄**  
本市は従来から類似団体の平均を上回り、上位に位置している。しかし、扶助費は少子高齢社会が進むにつれ年々増加し、障害者自立支援関連経費や生活保護費は増加傾向が続いている。また、経済不況からの回復傾向があるものの市税収入は大幅な増加は見込めず、引き続き行財政改革のさらなる推進と、企業誘致活動を進め、産業の活性化による財政基盤の拡充を図る。

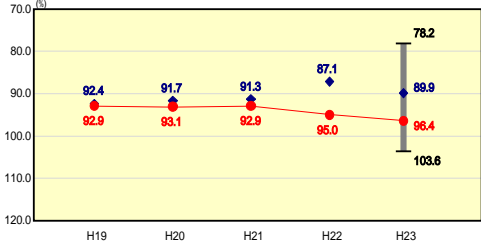


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.4%]

類似団体内順位 80/88 全国平均 90.3 神奈川県平均 94.5

**経常収支比率の分析欄**  
経常収支比率は、前年度から1.4ポイントの増加となっている。要因として、比率算出の際の分子となる経常経費当一般財源においては、扶助費、繰出金、公債費が増加した一方で、退職手当借入したこと等により人件費当一般財源が減少し、全体では減少したものの、分母にあたる経常一般財源においては、臨時財政対策債や市税が減少し、全体で減少となった。これらの要因により、総体的に比率が上昇したものである。今後も引き続き行財政改革の推進、人件費の削減などの取組により経常的経費の縮減を可能な限り進め、一方で、徴収率の向上など歳入対策も積極的に行い、比率の引き下げに努める。

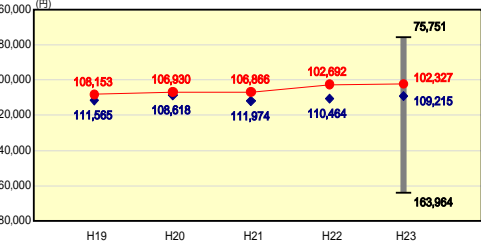


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,327円]

類似団体内順位 31/88 全国平均 119,477 神奈川県平均 102,139

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、平成19年度以降減少しており、前年度から365円の減となっている。この主な要因は、物件費は増加したものの、人件費、維持補修費が減少したことがあげられる。今後も指定管理者制度の導入効果をさらに高めるとともに、事務事業の点検を行い、業務のアウトソーシングや物件費等の経常コストの低減等を推進し、簡素で効率的な運営に努める。

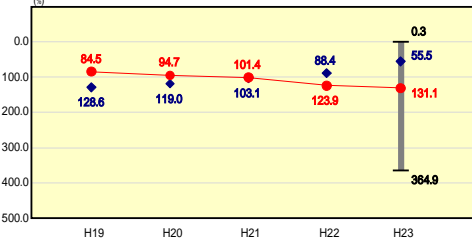


## 将来負担の状況

将来負担比率 [131.1%]

類似団体内順位 81/88 全国平均 69.2 神奈川県平均 127.1

**将来負担比率の分析欄**  
将来負担比率は、前年度から7.2ポイントの増加となっている。主な要因は、グリーンセンター建設により組合等負担等見込額が増加したこと、また、事業公社への負担算入率が上昇したため、設立法人等の負債額等負担見込額が増加したこと等があげられる。今後、新規起債の抑制などを行い、財政の健全化に努める。

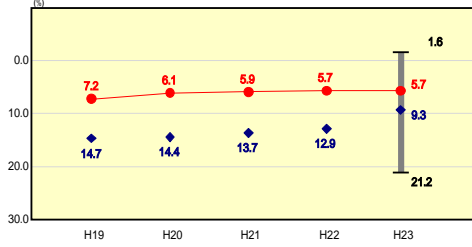


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.7%]

類似団体内順位 22/88 全国平均 9.9 神奈川県平均 10.8

**実質公債費比率の分析欄**  
実質公債費比率は、類似団体内平均値(9.3%)を下回る5.7%となっている。平成22年度の半年度数値は前年度よりも増加したものの、3カ年平均では横ばいとなった。平成23年度の増加の主な要因は、分子である公債費当一般財源等額が、減収補てん債等の償還が本格化したために増加したことにある。類似団体内において低い水準に位置しているが、今後は特別債の発行などにより元利償還金の増加が見込まれ、比率算出上の分母に当たる標準税収入額等の動向などの不確定要素もあるため、指標の推移に注視しながら、引き続き財政健全化に努める。

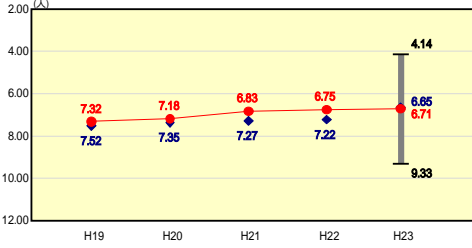


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.71人]

類似団体内順位 47/88 全国平均 7.17 神奈川県平均 6.19

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
「定員管理の取り組みに関する当面の方針」に基づき定員管理を行っているが、類似団体平均値と比較し、ほぼ同レベルとなっている。「定員管理の取り組みに関する当面の方針」の平成23年度計画目標数に対しては、実績数が8人少ない結果となり、一定の成果が出ている。引き続き簡素で効率的な行政執行体制の確立を推進する。

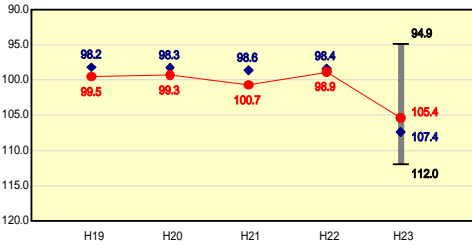


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.4]

類似団体内順位 18/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
毎年の人事院勧告に基づき、国家公務員に準拠することを基本として見直しを行っており、ラスパイレス指数は類似団体に比べ少し高めであるが、今後も引き続き給与の適正化に努める。



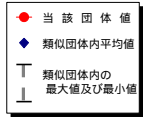
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

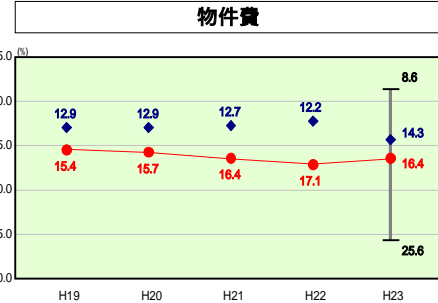
神奈川県伊勢原市

## 経常収支比率の分析

人口	98,175	人(H24.3.31現在)		実	赤	赤	事	-	%			
面積	55.52	km <sup>2</sup>		通	字	字	率	-	%			
入出	29,096,477	千円		結	公	公	比	5.7	%			
歳入	28,296,236	千円		算	債	債	率	131.1	%			
歳支	752,666	千円		特	負	負	率					
標準	18,128,664	千円		市	担	担						
地方	26,236,771	千円		(	年	年	H19	-1	H20	-1	H21	-1
債				度	度	度	H22	-1	H23	-1		
現				毎								
行				型								
政												
規												
模												
高												

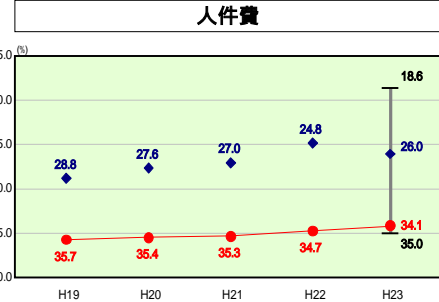


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



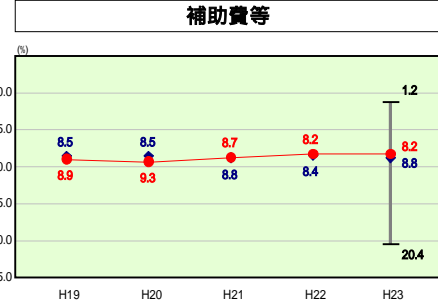
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度から0.7ポイント減少したものの16.4%と、類似団体内平均値に比べ2.1ポイント高い水準にある。この要因は、がん検診事業や予防接種事業の充実による委託料の増や第二次行財政改革推進計画に基づき、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。



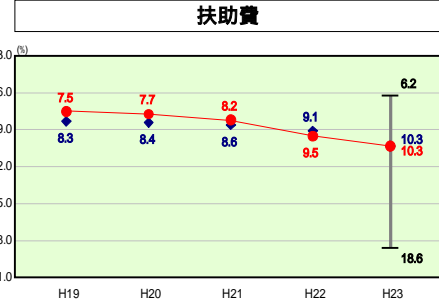
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度から0.6ポイント減少したものの34.1%と、類似団体内平均値よりも8.1ポイント高い水準となっている。これは、ごみ収集業務や保育所、市民文化会館などの施設運営を直営で行っていることが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。  
「第三次行財政改革推進計画(H23～25)」を着実に実行・推進し、指定管理者制度の導入効果をさらに高めるとともに、業務のアウトソーシングなど簡素で効率的な運営に努める。



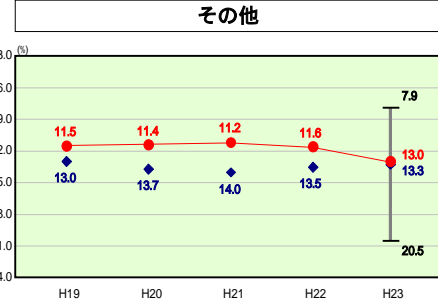
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と同じ8.2%で、類似団体内平均値に比べ、0.6ポイント低い水準にある。第二次行財政改革推進計画(H20～H22)に基づき、補助金の見直しを行ってきたことにより減少傾向となっており、今後も補助金の適正な支出に努める。



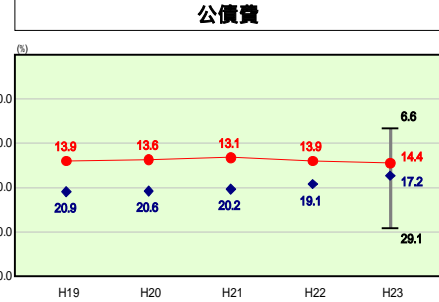
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度から0.8ポイント増加し、10.3%となっている。主な要因として、子ども手当制度変更による児童福祉費の増加、経済不況による生活保護費の増加、自立支援に係る費用増加による社会福祉費の増加があげられる。今後、サービス水準の維持・向上を図りながらも、更なる工夫により上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



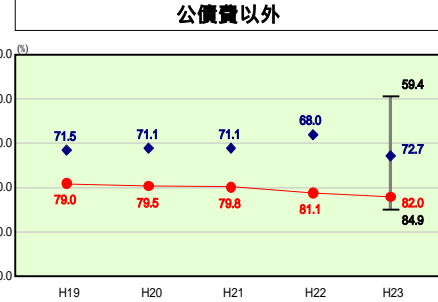
#### その他の分析欄

その他の項目の内訳は、維持補修費0.9%、繰出金12.1%となっている。類似団体内平均値に比べ、0.3ポイント高い水準にある。繰出金が増加していることから、引き続き財政健全化に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度から0.5ポイント増加し、14.4%で、類似団体内平均値に比べ、2.8ポイント低い水準にある。主な要因として、臨時財政対策債にかかる公債費が増加したことがあげられる。今後、行財政改革を推進することで新規の地方債発行額の抑制を行い、財政健全化に努める。



#### 公債費以外の分析欄

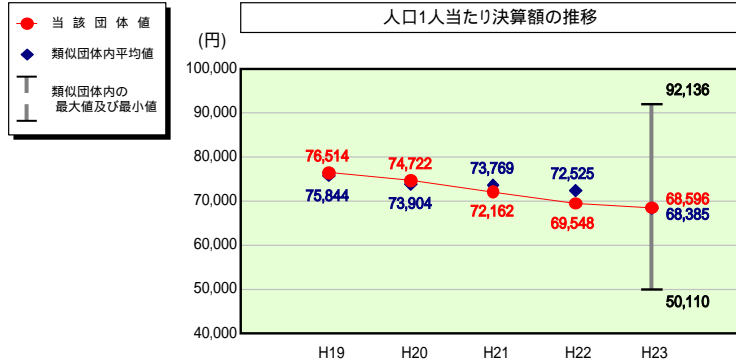
公債費以外は、前年度から0.9ポイント増加し82.0%で、類似団体内平均値に比べ、9.3ポイント高い水準にある。主な要因として、他の類似団体に比べ、人件費の割合が高いことがあげられる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県伊勢原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



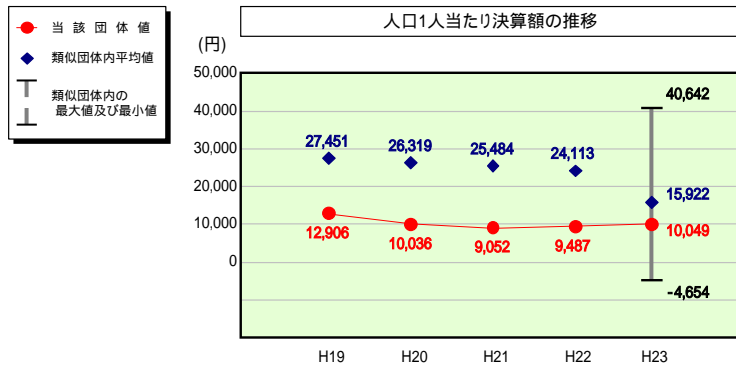
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,710,655	68,354	63,942	6.9
賃金(物件費)	356,417	3,630	4,001	9.3
一部事務組合負担金(補助費等)	113,297	1,154	3,674	68.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	626	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	281,086	2,863	2,645	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,917	366	1,278	71.4
退職金	762,940	7,771	7,786	0.2
合計	6,734,432	68,596	68,385	0.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.71	6.65	0.06
ラスパイレス指数	105.4	107.4	2.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

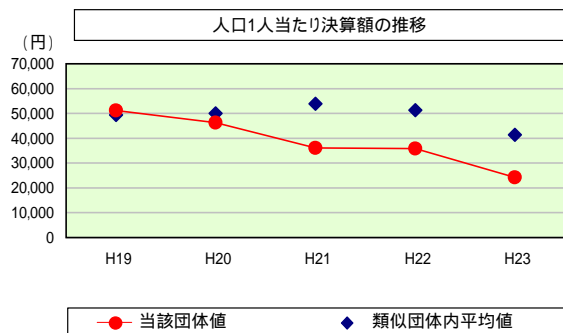


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,604,292	26,527	39,398	32.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	919,334	9,364	10,205	8.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	37,949	387	1,979	80.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	243,620	2,481	1,167	112.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,730	79	8	887.5
特定財源の額	823,721	8,390	7,533	11.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,002,623	20,399	29,346	30.5
合計	986,581	10,049	15,922	36.9

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

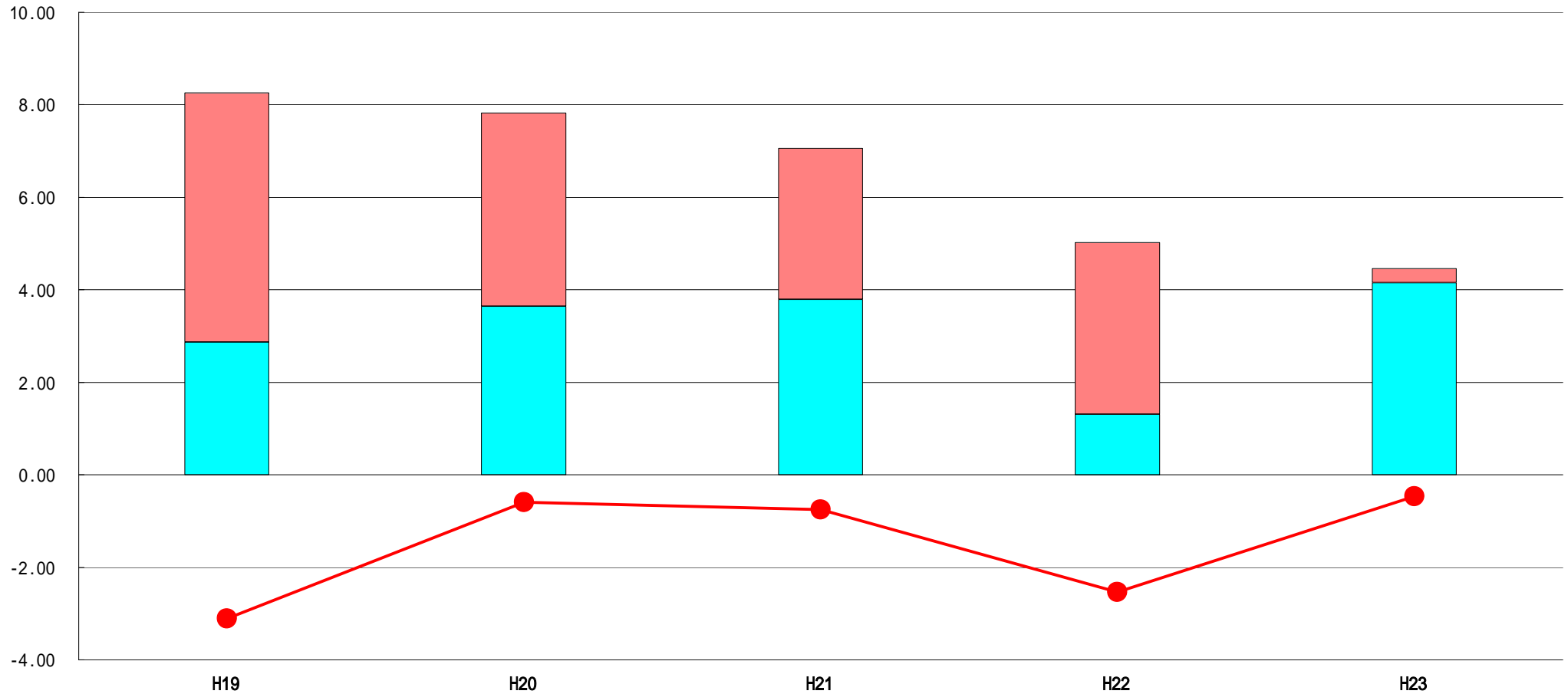
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	4,996,158	51,239	61.5	49,332	5.7	67.2
うち単独分	1,773,163	18,185	54.0	29,329	11.9	65.9
H20	4,523,175	46,313	9.6	50,068	1.5	11.1
うち単独分	2,217,940	22,710	24.9	30,080	2.6	22.3
H21	3,535,421	36,110	22.0	53,925	7.7	29.7
うち単独分	1,979,962	20,223	11.0	34,260	13.9	24.9
H22	3,512,889	35,798	0.9	51,263	4.9	4.0
うち単独分	1,891,579	19,276	4.7	29,061	15.2	10.5
H23	2,374,951	24,191	32.4	41,433	19.2	13.2
うち単独分	1,247,961	12,712	34.1	22,351	23.1	11.0
過去5年間平均	3,788,519	38,730	0.7	49,204	4.1	3.4
うち単独分	1,822,121	18,621	5.8	29,016	6.7	12.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

神奈川県伊勢原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.39	4.18	3.27	3.71	0.31
 実質収支額		2.87	3.64	3.79	1.31	4.15
 実質単年度収支		3.11	0.59	0.75	2.53	0.47

## 分析欄

**【財政調整基金残高】**  
 平成19年度末には標準財政規模比5.39%の残高を確保していたが、その後、経済悪化により経済対策や市税の減収を補てんするため取崩しを行っている。

**【実質収支額】**  
 平成19年度以降、増加傾向にあったが、平成22年度決算において標準財政規模比1.31%まで落ち込んだものの、財源不足を補うための繰入金の増などにより、平成23年度では4.15%まで改善した。

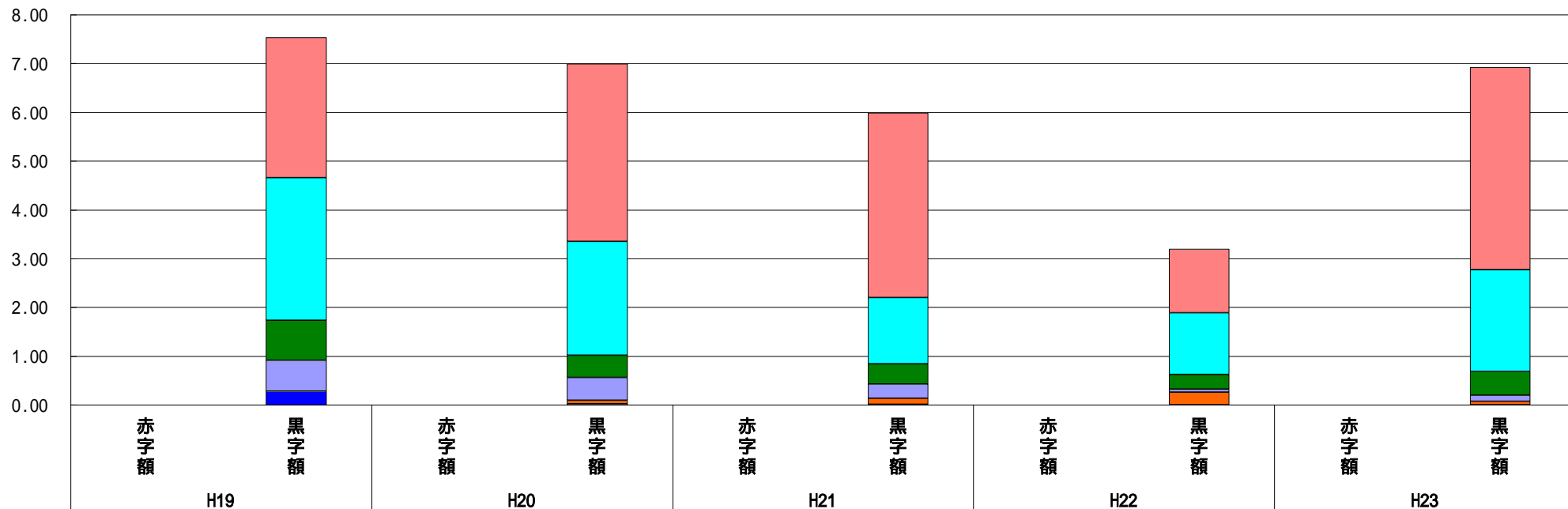
**【実質単年度収支】**  
 平成19年度以降、マイナスの状態が続いているものの、平成23年度は前年度より2.06ポイント改善し、0.47%となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

神奈川県伊勢原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.87	3.64	3.79	1.31	4.15
国民健康保険事業特別会計		2.93	2.33	1.36	1.27	2.08
下水道事業特別会計		0.82	0.46	0.41	0.30	0.49
介護保険事業特別会計		0.63	0.47	0.30	0.06	0.13
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.07	0.12	0.26	0.07
駐車場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.28	0.02	0.01	0.00	-

## 分析欄

平成19年度以降、全ての会計において実質収支の赤字は発生していない。

一般会計は、平成21年度までは増加傾向であったが、平成22年度に減少したものの、平成23年度では財源不足を補うため繰入金が増加したことにより改善した。

国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計においては、実質収支が減少傾向であったが、平成23年度で増加に転じた。

後期高齢者医療事業特別会計は、制度が開始された平成20年度以降増加していたが、平成23年度は減少となった。

駐車場事業特別会計については、実質収支は発生していない。

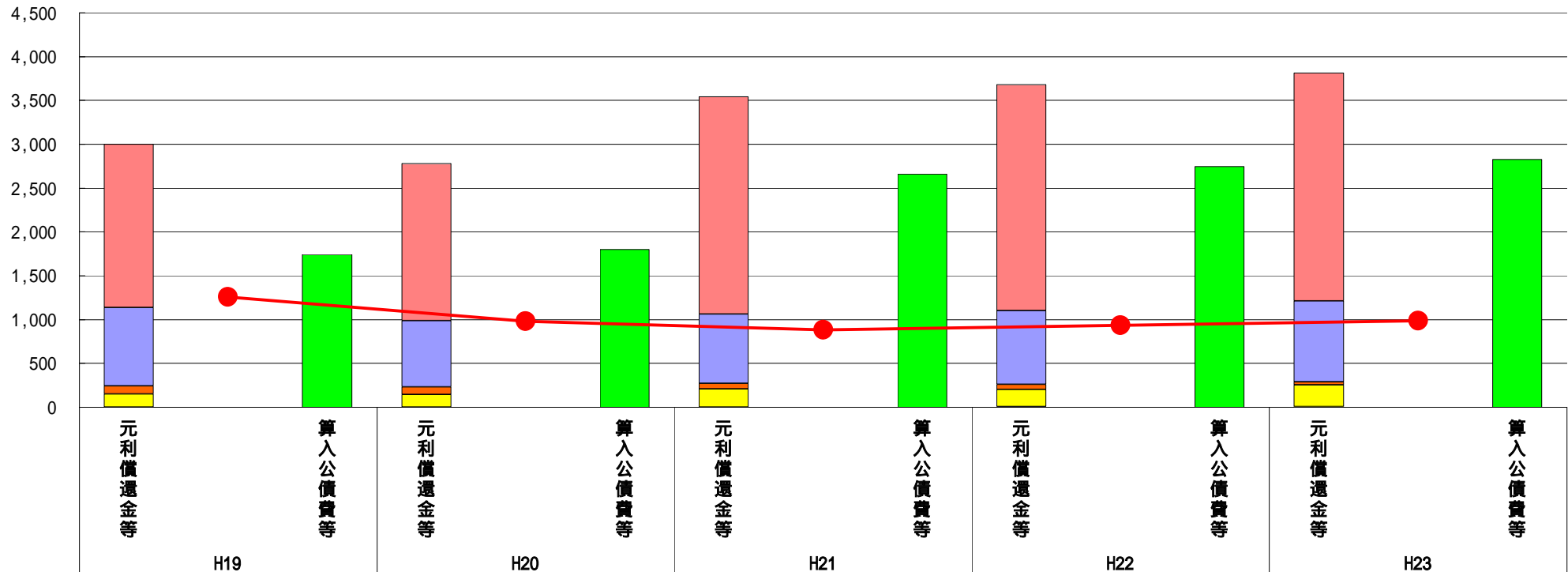


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県伊勢原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,865	1,794	2,481	2,576	2,604
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		891	755	793	840	919
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	84	61	61	38
	債務負担行為に基づく支出額		150	147	209	197	244
	一時借入金の利子		0	-	1	4	8
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,741	1,800	2,660	2,746	2,827
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,258	980	885	932	986

## 分析欄

**【元利償還金】**  
 大規模建設事業の償還が完了するなどにより減少傾向にあったが、平成22年度にし尿等希釈投入施設債の償還開始等により増加に転じ、平成23年度においては減収補てん債の元金償還開始等により前年度より28百万円増加した。

**【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】**  
 下水道事業特別会計への繰入金が増加していることから、全体として増加傾向にある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

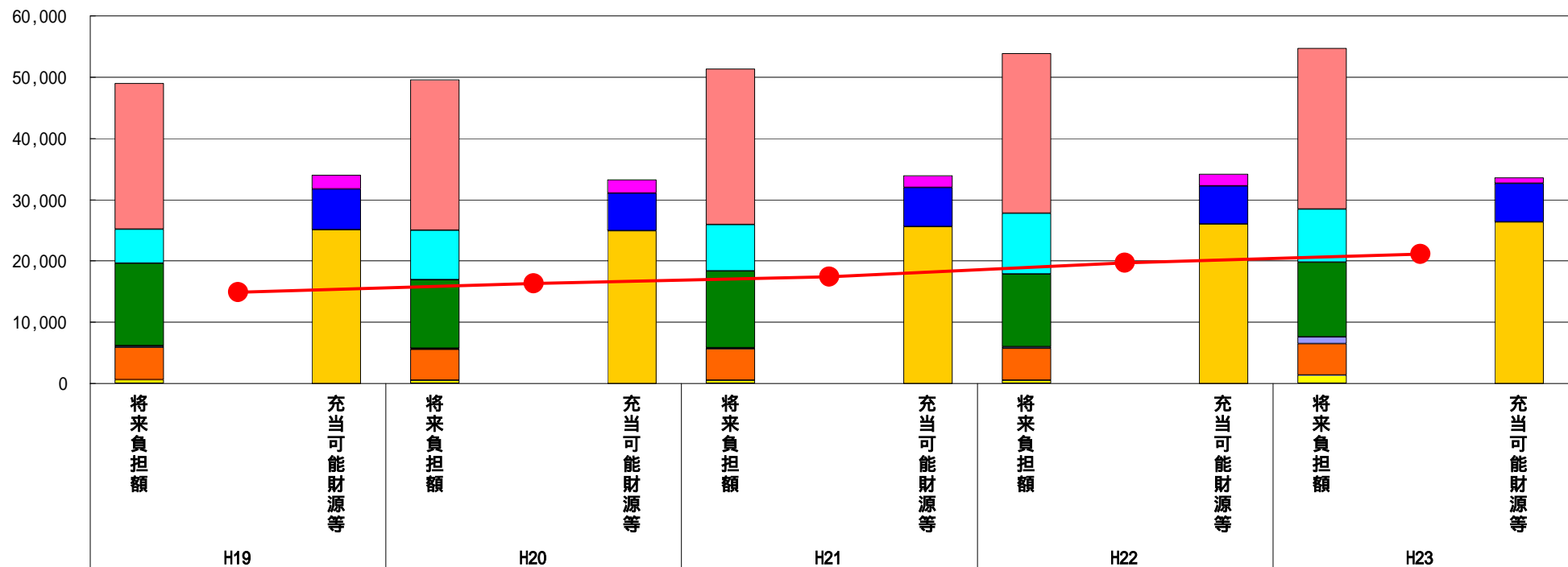
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

神奈川県伊勢原市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,768	24,547	25,402	26,109	26,237
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,579	8,133	7,599	9,900	8,705
	公営企業債等繰入見込額		13,470	11,172	12,494	11,930	12,207
	組合等負担等見込額		274	195	191	226	1,070
	退職手当負担見込額		5,280	4,992	5,127	5,218	5,085
	設立法人等の負債額等負担見込額		586	522	512	503	1,387
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,328	2,181	1,931	1,994	917
	充当可能特定歳入		6,659	6,111	6,399	6,166	6,267
	基準財政需要額算入見込額		25,049	24,938	25,548	26,029	26,357
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,919	16,330	17,448	19,696	21,150

## 分析欄

【一般会計等に係る地方債現在高】  
大規模事業の実施、臨時財政対策債や減収補てん債の借入により、増加傾向にある。

【債務負担行為に基づく支出予定額】  
平成22年度は、協同病院移転新築への補助金への債務負担行為の設定により大幅に増加したものの、平成23年度は、土地開発公社経営健全化計画を実施したことにより前年度と比較して減少した。

【設立法人等の負債額等負担見込額】  
事業会社に対する負担算入率が上昇したため（10%・30%）負担見込額が増加した。

【充当可能基金】  
平成20、21年度において、経済危機対策を行うため財政調整基金取崩等を行い、さらに、平成23年度において緊急財政対策として取崩を行ったことで充当可能基金残高が減少した。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。